

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年10月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社マルゼン |
| 【英訳名】 | MARUZEN CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡邊 恵一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区根岸二丁目19番18号 |
| 【電話番号】 | 03(5603)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 萬實 房男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区根岸二丁目19番18号 |
| 【電話番号】 | 03(5603)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 萬實 房男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第2四半期連結 累計期間 | 第51期 第2四半期連結 累計期間 | 第50期 第2四半期連結 会計期間 | 第51期 第2四半期連結 会計期間 | 第50期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日 | 自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日 | 自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日 |
| 売上高(千円) | 17,652,702 | 18,617,833 | 9,123,689 | 9,418,952 | 35,981,161 |
| 経常利益(千円) | 1,501,501 | 1,774,820 | 687,902 | 768,198 | 2,720,695 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 806,403 | 966,964 | 356,728 | 410,202 | 1,430,952 |
| 純資産額(千円) | - | - | 18,241,850 | 18,954,464 | 18,109,221 |
| 総資産額(千円) | - | - | 33,128,081 | 33,859,278 | 33,520,398 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 922.53 | 1,015.07 | 969.77 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 40.78 | 51.78 | 18.04 | 21.97 | 72.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 55.1 | 56.0 | 54.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,823,624 | 1,555,535 | - | - | 2,663,902 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 117,300 | 152,724 | - | - | 242,637 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 556,723 | 630,821 | - | - | 1,326,507 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 6,158,913 | 6,875,903 | 6,103,946 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,142 | 1,161 | 1,129 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,161 | (299) |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 795 | (167) |
|---------|-----|-------|

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|---|------------|
| 熱機器(千円) | 2,164,152 | 104.1 |
| 作業機器規格(千円) | 486,952 | 112.5 |
| 作業機器オーダー(千円) | 747,041 | 120.7 |
| ベーカリー機器(千円) | 361,977 | 88.8 |
| 合計(千円) | 3,760,123 | 106.3 |

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 熱機器(千円) | 12,869 | 113.3 |
| 作業機器規格(千円) | 50,831 | 120.8 |
| ベーカリー機器(千円) | 245,513 | 125.2 |
| 合計(千円) | 309,214 | 123.9 |

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 冷機器(千円) | 1,824,294 | 94.0 |
| 調理サービス機器(千円) | 2,706,238 | 108.0 |
| ベーカリー関連機器(千円) | 13,849 | 40.0 |
| 合計(千円) | 4,544,382 | 101.4 |

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | | | |
|--------------|---|----------------|--------------|----------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 作業機器オーダー(注)1 | 776,185 | 126.4 | 115,810 | 201.2 |
| ベーカリー機器 | 234,669 | 24.1 | 429,286 | 35.7 |
| 合計 | 1,010,854 | 63.7 | 545,097 | 43.2 |

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 製品 | | |
| 熱機器(千円) | 2,193,941 | 101.9 |
| 作業機器規格(千円) | 437,479 | 109.8 |
| 作業機器オーダー(千円) | 754,087 | 109.5 |
| 部品他(千円) | 735,765 | 107.2 |
| ベーカリー機器(千円) | 636,876 | 113.9 |
| 小計(千円) | 4,758,150 | 106.1 |
| 商品 | | |
| 冷機器(千円) | 1,813,507 | 93.1 |
| 調理サービス機器(千円) | 2,690,525 | 107.1 |
| ベーカリー関連機器(千円) | 13,849 | 40.0 |
| 小計(千円) | 4,517,882 | 100.5 |
| 製商品計(千円) | 9,276,032 | 103.3 |
| ビル賃貸業計(千円) | 142,920 | 100.1 |
| 合計(千円) | 9,418,952 | 103.2 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災、および原発事故に伴う節電対応、風評被害等により大きく停滞し、たいへん厳しい状況で推移いたしました。現在、震災直後の大きな落ち込みからは回復傾向を示しておりますが、急激な円高の進行等により景気は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは将来に渡る安定拡大を目指し、利益の源泉となる自社製品をベースとした売上拡大の実現を経営の最重要課題とし、営業部門に対する管理指導の強化、研究開発部門による継続的な新製品開発、製造部門における生産性アップ等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、厨房部門において、第1四半期から引き続き、各種販促キャンペーンや提案営業等をきめ細かく実行できたこと等により売上が好調に推移し、売上高は全体で94億18百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面では自社製品の販売増、および売上の計画を上回る増加等により、営業利益は7億1百万円（同10.9%増）、経常利益は7億68百万円（同11.7%増）、四半期純利益は4億10百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、自社製品販売を核とした各種販促キャンペーンを展開し、既存顧客に対する訪問フォローと新規顧客の開拓にきめ細かく取り組んでまいりました。その中では全国のあらゆる業種業態のお客様に対する訪問活動の徹底と提案営業により、買い替え需要の発掘や新規情報の入手に努めるとともに、特にルート販においては販売店におけるマルゼン製品の取扱いボリュームの拡大等により、自社製品をベースとした売上拡大に努めてまいりました。加えて、メンテナンスサービス体制の強化につきましてはお客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するものとして継続して取り組んでまいりました。

また、当社グループの販売先業種は非常に幅広いため、多品種少量の生産体制をとっております。従って自社オリジナル製品のバリエーションにつきましても現在優に3,000機種を超えておりますが、今後ともメーカーとしてその拡充に積極的に取り組んでいく方針としております。当第2四半期連結会計期間の新製品としましては、大手ガス会社が推奨する厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合させた涼厨エコタイプ食器洗浄機および涼厨スパゲティ釜、ファミリーレストランや居酒屋等での多品種オープン調理に対応したコンベアタイプ小型連続式オープン、スーパーマーケットのフードコートやロードサイド店舗で人気の「たい焼き」を誰でも簡単に作ることができる電気たい焼器等を開発、発売いたしました。

製造部門においては内製化の促進と生産性アップ、並びにお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は86億25百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は7億34百万円（同9.1%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の既存顧客に対する定期訪問の強化とともに、販売先の拡充を図るため新業種に対する取り組みを強化してまいりました。以上の結果、売上高は6億56百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は31百万円（同21.8%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は1億42百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は87百万円（同4.5%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加の338億59百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い4億62百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億24百万円の減少となりました。

負債の部は、有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少の149億4百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し189億54百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億39百万円増加の68億75百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億70百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が7億71百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は31百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で48百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億99百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で3億円使用したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 65,000,000 |
| 計 | 65,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 19,780,000 | 19,780,000 | (株)東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 19,780,000 | 19,780,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年6月1日～ 平成23年8月31日 | - | 19,780,000 | - | 3,164,950 | - | 2,494,610 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社マサトヨ | 東京都杉並区上井草3丁目29-28 | 6,038 | 30.52 |
| ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 1,800 | 9.10 |
| 渡邊 昌彦 | 東京都杉並区 | 1,361 | 6.88 |
| 石川 しのぶ | 東京都練馬区 | 683 | 3.45 |
| マルゼン従業員持株会 | 東京都台東区根岸2丁目19-18 | 662 | 3.34 |
| 渡邊 直子 | 東京都杉並区 | 551 | 2.78 |
| 渡邊 恵一 | 東京都杉並区 | 523 | 2.64 |
| 渡邊 雄大 | 東京都杉並区 | 500 | 2.52 |
| 渡邊 豊子 | 東京都杉並区 | 345 | 1.74 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10-17 | 250 | 1.26 |
| 計 | - | 12,715 | 64.28 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,106千株あります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成23年6月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で1,835千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82
(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 1,835,000株

株券等保有割合 9.28%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,106,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,665,000 | 18,665 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 19,780,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 18,665 | - |

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社マルゼン | 東京都台東区根岸二 丁目19番18号 | 1,106,000 | - | 1,106,000 | 5.59 |
| 計 | - | 1,106,000 | - | 1,106,000 | 5.59 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 536 | 532 | 535 | 530 | 540 | 529 |
| 最低(円) | 445 | 510 | 507 | 507 | 520 | 501 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,875,903 | 6,103,946 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,176,835 | 7,710,797 |
| 商品及び製品 | 2,006,309 | 1,932,271 |
| 仕掛品 | 323,002 | 227,738 |
| 原材料及び貯蔵品 | 749,811 | 726,472 |
| その他 | 606,066 | 577,478 |
| 貸倒引当金 | 80,371 | 84,033 |
| 流動資産合計 | 17,657,558 | 17,194,670 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,555,758 | 14,553,730 |
| 減価償却累計額 | 7,547,551 | 7,346,355 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,008,207 | 7,207,374 |
| 土地 | 6,839,741 | 6,839,741 |
| その他 | 6,198,094 | 6,045,544 |
| 減価償却累計額 | 5,165,039 | 5,086,723 |
| その他(純額) | 1,033,054 | 958,821 |
| 有形固定資産合計 | 14,881,003 | 15,005,937 |
| 無形固定資産 | 36,464 | 35,627 |
| 投資その他の資産 | 1,284,251 | 1,284,163 |
| 固定資産合計 | 16,201,719 | 16,325,728 |
| 資産合計 | 33,859,278 | 33,520,398 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,623,563 | 7,691,480 |
| 短期借入金 | 2,900,000 | 3,400,000 |
| 未払法人税等 | 830,781 | 778,664 |
| 賞与引当金 | 565,000 | 543,000 |
| 役員賞与引当金 | 15,506 | 24,813 |
| その他 | 1,135,390 | 1,227,752 |
| 流動負債合計 | 13,070,241 | 13,665,709 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,148,959 | 1,118,264 |
| 役員退職慰労引当金 | 155,050 | 143,500 |
| その他 | 530,563 | 483,702 |
| 固定負債合計 | 1,834,572 | 1,745,467 |
| 負債合計 | 14,904,814 | 15,411,177 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | 18,419,539 | 17,583,290 |
| 自己株式 | 595,973 | 595,704 |
| 株主資本合計 | 23,483,125 | 22,647,145 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,207 | 73,944 |
| 土地再評価差額金 | 4,611,869 | 4,611,869 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,528,661 | 4,537,924 |
| 純資産合計 | 18,954,464 | 18,109,221 |
| 負債純資産合計 | 33,859,278 | 33,520,398 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 17,652,702 | 18,617,833 |
| 売上原価 | 12,192,318 | 12,840,497 |
| 売上総利益 | 5,460,383 | 5,777,335 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,074,396 | 4,136,543 |
| 営業利益 | 1,385,987 | 1,640,792 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,394 | 3,290 |
| 固定資産賃貸料 | 11,260 | 11,620 |
| 仕入割引 | 46,009 | 52,091 |
| 作業くず売却収入 | 42,022 | 58,999 |
| その他 | 27,758 | 17,966 |
| 営業外収益合計 | 131,445 | 143,969 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,049 | 8,820 |
| その他 | 1,882 | 1,120 |
| 営業外費用合計 | 15,932 | 9,941 |
| 経常利益 | 1,501,501 | 1,774,820 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,011 | 6,435 |
| 投資有価証券売却益 | - | 89 |
| 特別利益合計 | 4,011 | 6,524 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 529 | 779 |
| 投資有価証券評価損 | 3,707 | - |
| 災害による損失 | - | 11,373 |
| 特別損失合計 | 4,236 | 12,152 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,501,275 | 1,769,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 702,338 | 806,487 |
| 法人税等調整額 | 7,465 | 4,258 |
| 法人税等合計 | 694,872 | 802,228 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 966,964 |
| 四半期純利益 | 806,403 | 966,964 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,123,689 | 9,418,952 |
| 売上原価 | 6,374,749 | 6,583,455 |
| 売上総利益 | 2,748,940 | 2,835,497 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,116,097 | 2,133,883 |
| 営業利益 | 632,842 | 701,614 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,103 | 1,724 |
| 固定資産賃貸料 | 5,761 | 5,932 |
| 仕入割引 | 22,130 | 25,457 |
| 作業くず売却収入 | 20,627 | 27,406 |
| その他 | 11,233 | 10,808 |
| 営業外収益合計 | 61,855 | 71,329 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,999 | 4,197 |
| その他 | 797 | 547 |
| 営業外費用合計 | 6,796 | 4,745 |
| 経常利益 | 687,902 | 768,198 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 296 | 5,947 |
| 特別利益合計 | 296 | 5,947 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 249 | 749 |
| 投資有価証券評価損 | 3,707 | - |
| 災害による損失 | - | 1,946 |
| 特別損失合計 | 3,956 | 2,696 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 684,241 | 771,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 247,694 | 273,602 |
| 法人税等調整額 | 79,818 | 87,645 |
| 法人税等合計 | 327,513 | 361,247 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 410,202 |
| 四半期純利益 | 356,728 | 410,202 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,501,275 | 1,769,193 |
| 減価償却費 | 368,643 | 340,890 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14,000 | 22,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,370 | 9,307 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 42,235 | 30,694 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,350 | 11,550 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 703 | 3,782 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,274 | 7,964 |
| 支払利息 | 14,049 | 8,820 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 3,481 | 5,655 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 3,707 | 89 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 26,389 | 534,151 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 35,028 | 192,642 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 443,612 | 67,916 |
| その他 | 85,628 | 119,847 |
| 小計 | 2,396,254 | 2,310,095 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,289 | 7,845 |
| 利息の支払額 | 9,736 | 8,721 |
| 法人税等の支払額 | 571,183 | 753,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,823,624 | 1,555,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 122,189 | 179,612 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 232 | 226 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 18,942 |
| その他 | 5,121 | 8,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117,300 | 152,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 417,800 | - |
| 配当金の支払額 | 138,538 | 130,552 |
| その他 | 385 | 268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 556,723 | 630,821 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109 | 33 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,149,490 | 771,956 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,009,422 | 6,103,946 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,158,913 | 6,875,903 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|----------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年2月28日) |
|---|---|
| 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,622千円 | 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,742千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
|---|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 1,678,837千円 賞与引当金繰入額 455,990 役員賞与引当金繰入額 11,786 退職給付引当金繰入額 63,744 役員退職慰労引当金繰入額 9,350 貸倒引当金繰入額 3,823 荷造運賃 404,341 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 1,678,113千円 賞与引当金繰入額 469,000 役員賞与引当金繰入額 15,506 退職給付引当金繰入額 65,415 役員退職慰労引当金繰入額 11,550 荷造運賃 454,584 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 888,099千円 賞与引当金繰入額 236,655 役員賞与引当金繰入額 5,893 退職給付引当金繰入額 31,974 役員退職慰労引当金繰入額 4,875 貸倒引当金繰入額 2,959 荷造運賃 203,258 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 867,092千円 賞与引当金繰入額 239,151 役員賞与引当金繰入額 7,554 退職給付引当金繰入額 32,467 役員退職慰労引当金繰入額 6,325 荷造運賃 228,770 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) |
|---|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,780千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,106千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 130,715 | 7.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 130,712 | 7.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

| | 業務用厨房機器製造販売業 (千円) | ベーカリー機器製造販売業 (千円) | ビル賃貸業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,387,265 | 593,712 | 142,711 | 9,123,689 | - | 9,123,689 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 20,622 | - | 20,622 | 20,622 | - |
| 計 | 8,387,265 | 614,335 | 142,711 | 9,144,312 | 20,622 | 9,123,689 |
| 営業利益 | 673,445 | 40,544 | 83,996 | 797,985 | 165,143 | 632,842 |

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

| | 業務用厨房機器製造販売業 (千円) | ベーカリー機器製造販売業 (千円) | ビル賃貸業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,438,575 | 928,351 | 285,774 | 17,652,702 | - | 17,652,702 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 30,131 | - | 30,131 | 30,131 | - |
| 計 | 16,438,575 | 958,483 | 285,774 | 17,682,833 | 30,131 | 17,652,702 |
| 営業利益 | 1,481,310 | 20,336 | 168,344 | 1,669,991 | 284,004 | 1,385,987 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場設備、インストア店舗等のベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

【所在地別セグメント情報】

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) |
|---|
| 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。 |

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) |
|---|
| 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。 |

【海外売上高】

| |
|--|
| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日) |
| 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。 |

| |
|--|
| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日) |
| 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。 |

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-----------------------|------------------|------------------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,323,622 | 1,008,124 | 286,086 | 18,617,833 | - | 18,617,833 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 20,400 | - | 20,400 | 20,400 | - |
| 計 | 17,323,622 | 1,028,525 | 286,086 | 18,638,234 | 20,400 | 18,617,833 |
| セグメント利益 | 1,741,915 | 17,580 | 174,993 | 1,934,489 | 293,697 | 1,640,792 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 293,697千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 353,697千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|------------------|------------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,625,306 | 650,725 | 142,920 | 9,418,952 | - | 9,418,952 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 5,823 | - | 5,823 | 5,823 | - |
| 計 | 8,625,306 | 656,549 | 142,920 | 9,424,776 | 5,823 | 9,418,952 |
| セグメント利益 | 734,459 | 31,695 | 87,611 | 853,767 | 152,153 | 701,614 |

(注)1.セグメント利益の調整額 152,153千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 182,153千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年 2月28日) |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,015.07円 | 1 株当たり純資産額 969.77円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 40.78円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 51.78円 同 左 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (千円) | 806,403 | 966,964 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 806,403 | 966,964 |
| 期中平均株式数 (千株) | 19,773 | 18,673 |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 18.04円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 21.97円 同 左 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (千円) | 356,728 | 410,202 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 356,728 | 410,202 |
| 期中平均株式数 (千株) | 19,773 | 18,673 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第 2 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年9月30日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 130,712千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年11月4日

(注) 平成23年8月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。